



平成 24 年 4 月号



概況

最近の県内経済は、全体に緩やかな持ち直しの動きが続いており、個人消費の一部や雇用面などに上向きの動きがみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は3ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにプラスとなり、全体では5ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は持家、貸家が減少したものの、分譲住宅が大幅に増加し2ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は国、県、市町村が大幅に増加し、3ヶ月連続のプラスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比3.6%低下の98.3となった。一次産業関連をみると、23年県産米の相対取引価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前月比で幾分低下、前年同月比では約3割上昇した。23年県産リンゴ販売は県外出荷量が前年を下回ったものの、消費地市場価格が大幅に上昇し、県外市場販売額は前年を上回った。八戸港水揚げは数量、金額ともに前年同月比半減となった。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が6ヶ月連続で上昇し、前月比0.03ポイント上昇の0.55倍となった。

個人消費 2月の**大型小売店販売額**は、前年同月比1.5%減(速報ベース、店舗調整後)となり、3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同11.1%減と12ヶ月連続のマイナス、スーパーは同1.7%増と5ヶ月連続のプラスとなった。2月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比30.2%増となり、5ヶ月連続のプラスとなった。登録車が同27.1%増と6ヶ月連続、届出車は同33.9%増と5ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

住宅投資 2月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比22.5%増の261戸となり、2ヶ月連続のプラスとなった。持家が同10.4%減、貸家が同5.7%減となったものの、分譲住宅は同4.2倍と大幅に増加し、全体を押し上げた。

公共投資 2月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比11.5%増の64億1,600万円となり、3ヶ月連続のプラスとなった。国が同207.1%増、県が同58.1%増、市町村が同120.2%増と大幅に増加した。一方、独立行政法人等は同93.1%減となった。

一次産業 農林水産省の発表によると、**23年県産米**の相対取引価格(24年2月)は「つがるロマン」が前月比0.6%低下、前年同月比29.6%上昇、一方、「まっしぐら」は前月比1.3%低下、前年同月比30.2%上昇となった。2月の**23年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比26.8%減となったものの、消費地市場価格が同48.1%上昇の351円/kgとなり、県外市場販売額は同8.1%増となった。2月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比50.3%減、金額が同50.8%減と、大幅に減少した。

生産活動 1月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比3.6%低下の98.3となった。原指数をみると前年同月比6.6%低下の89.2となった。電気機械は増勢に鈍さがうかがわれる。電子部品・デバイスは前年を上回る生産水準となっている。鉄鋼は持ち直しの動きがみられる。パルプ・紙は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

一 次 産 業

米

前年同月比「つがるロマン」29.6%上昇、「まっしぐら」30.2%上昇

農林水産省が発表した「平成 23 年産米の相対取引価格(平成 24 年 2 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 0.6%低下、前年同月比 29.6%上昇の 1 万 3,591 円/玄米 60kg となった。一方、「まっしぐら」は前月比 1.3%低下、前年同月比 30.2%上昇の 1 万 3,408 円/玄米 60kg となった。

公表された 39 銘柄の平均価格は 1 万 5,327 円/玄米 60kg となった。前月比(比較可能な 25 銘柄と比較)では 18 銘柄が上昇、7 銘柄が低下し、全体では 0.4%上昇となった。前月比で上昇幅が最も大きかったのは、北海道「きらら 397」の 2.9%であった。また、前年同月比(比較可能な 31 銘柄と比較)では全銘柄が上昇し、全体では 20.8%上昇となった。うち、上昇幅が最も大きかったのは「まっしぐら」で「つがるロマン」は 2 位となった。

平成23年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg)

産地	品種	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	前月比	23年2月	前年同月比
青森	つがるロマン	13,680	13,433	13,711	13,672	13,591	-0.6%	10,487	29.6%
	まっしぐら	13,417	13,341	13,323	13,589	13,408	-1.3%	10,301	30.2%
岩手	ひとめぼれ	14,150	14,346	14,284	14,311	14,411	0.7%	12,070	19.4%
宮城	ひとめぼれ	14,821	14,654	14,496	14,753	14,828	0.5%	11,911	24.5%
秋田	あきたこまち	15,384	15,381	15,121	15,289	15,334	0.3%	12,291	24.8%
山形	はえぬき	14,524	14,503	14,426	14,294	14,348	0.4%	11,709	22.5%
福島	ひとめぼれ	13,932	13,671	13,820	13,890	13,746	-1.0%	10,982	25.2%
北海道	なつぼし	13,924	13,880	14,039	14,397	14,454	0.4%	11,549	25.2%
全銘柄平均価格		15,154	15,178	15,233	15,273	15,327	0.4%	12,687	20.8%

相対取引価格…全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の産米出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

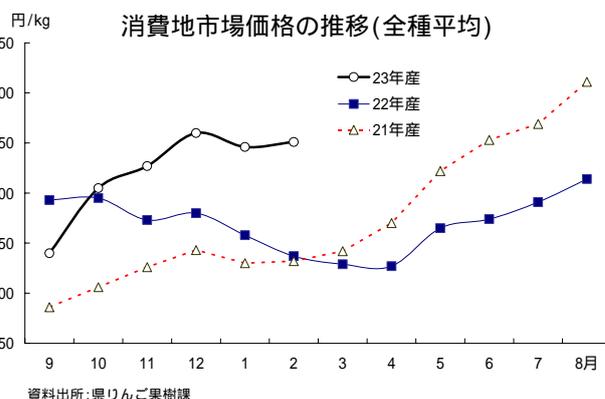
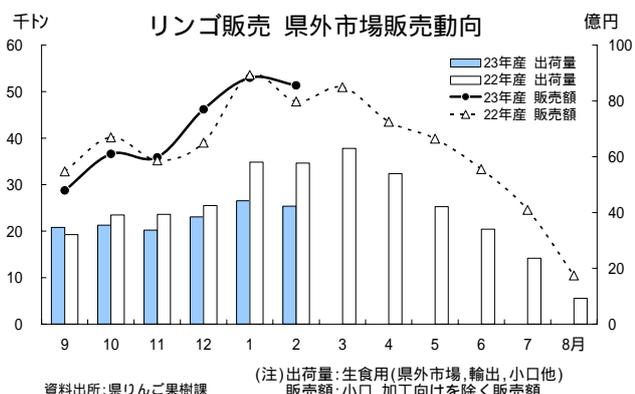
資料出所:農林水産省

りんご

産地価格、消費地市場価格とも記録的な高値で推移

23 年県産りんご販売、2 月の県外出荷量は前年同月比 26.8%減の 2 万 5,365 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 2 月平均出荷量 29.8%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 108.1%上昇、前 3 ヶ年比較で 118.8%上昇の 256 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 52.1%上昇の 356 円/kg、「王林」が同 39.4%上昇の 308 円/kg となり、合計では前年同月比 48.1%上昇、前 3 ヶ年比較で 56.0%上昇の 351 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 7.2%増、前 3 ヶ年比較で 8.1%増の 85 億 5,500 万円となった。

23 年県産りんご販売は、市場への入荷量が少ないことに加え、りんごの食味の評価が高いことなどから、産地価格、消費地市場価格とも前年を大幅に上回る記録的な高値で推移している。

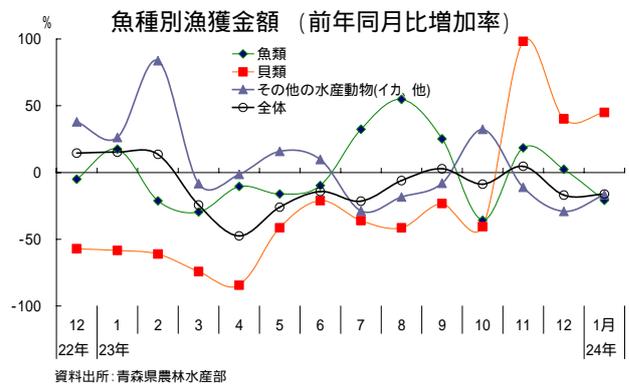
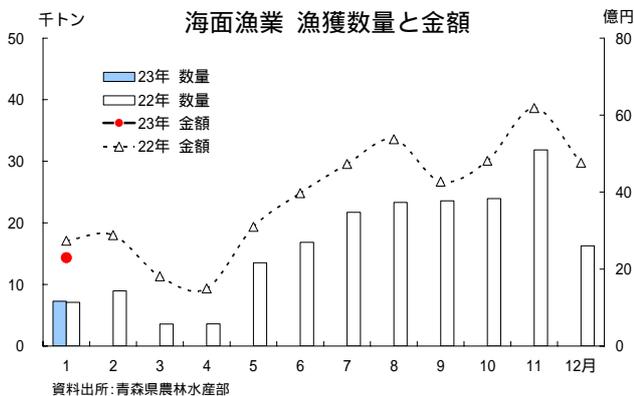


海面漁業

数量が幾分増加、魚価低迷から金額は減少

1月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比2.3%増の7,256トンと幾分増加したものの、ナマコの単価低迷などから漁獲金額は同16.2%減の22億9,298万円と落ち込んだ。

魚種別にみると、「魚類」はタラの水揚げが減少し、サバ、スケトウタラなどの魚価が落ち込んだことなどから、数量が同13.7%減の2,313トン、金額が同20.9%減の8億2,331万円となった。「貝類」はホタテガイ(稚貝・成貝)の水揚げが大幅に増加し、数量が同150.8%増の693トン、金額が同45.0%増の1億3,209万円となった。イカなどの「その他水産動物」はアカイカ(近海)がほぼ全減となったものの、スルメイカ(近海・生)、アカイカ(海外)が増加し、数量が同2.8%増の4,248トンとなった。一方、金額はナマコの単価が大幅に下落したことなどから、金額は同16.7%減の13億3,590万円となった。

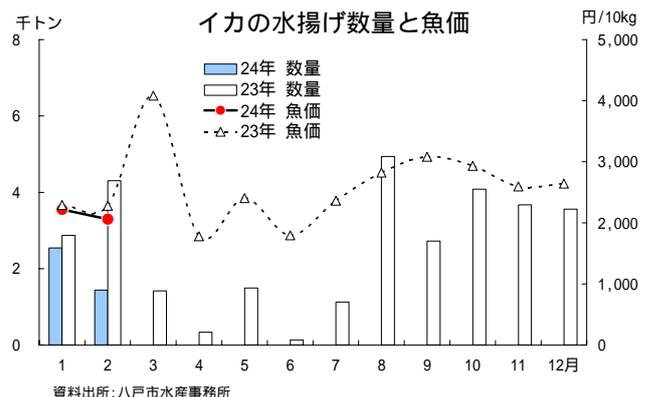
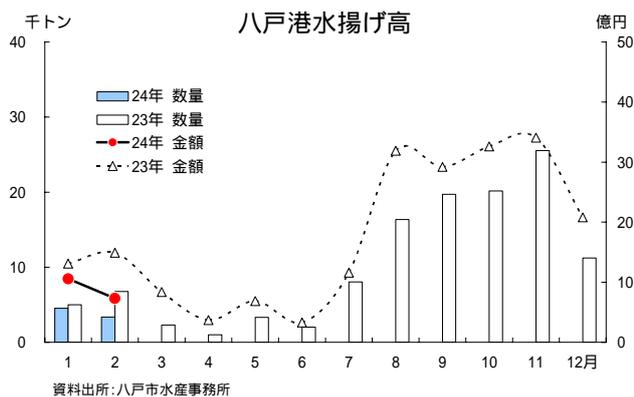


八戸港水揚げ

前年同月比、数量、金額とも半減

2月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比50.3%減の3,370トン、金額が同50.8%減の7億3,331万円と、数量、金額とも大幅に減少した。

イカ釣り漁は数量が同66.6%減の1,438トン、金額が同69.8%減の2億9,619万円となった。船凍スルメイカが増加したものの、アメリカオオアカイカが大幅に減少したほか、不漁が続く船凍アカイカはほぼ皆無となった。前年水揚げがなかった大中型旋網漁は船凍サバが水揚げされたが、数量が27トン、金額は399万円にとどまった。機船底引網漁は、シケの日が多く操業日数が少なかったことやスケソウダラの魚価低迷などから、数量が同24.8%減の1,604トン、金額は同20.4%減の3億2,610万円となった。



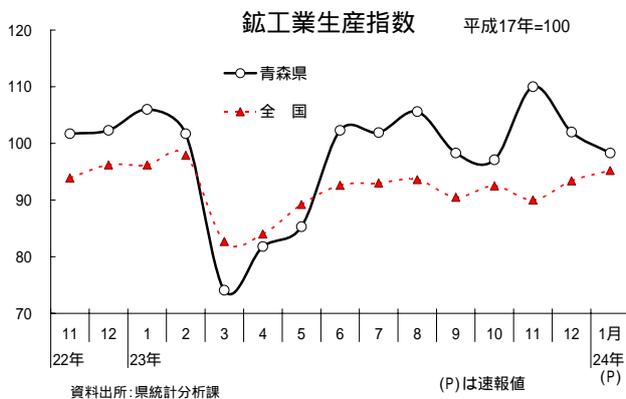
二次産業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比 3.6%低下の 98.3

1月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比3.6%低下の98.3となった。主要6業種をみると、電気機械が同20.9%低下した。一方、ウエートの高い食料品は同3.1%、一般機械は同8.0%、電子部品・デバイスは同5.3%、鉄鋼は同27.6%、パルプ・紙は同3.1%それぞれ上昇した。このほかでは化学が同89.8%、金属製品が同47.6%それぞれ低下し、窯業・土石は同9.2%上昇した。原指数では前年同月比6.6%低下の89.2となった。

電気機械は増勢に鈍さがうかがわれる。電子部品・デバイスは前年を上回る生産水準で推移している。鉄鋼は海外需要を背景に持ち直しの動きがみられる。パルプ・紙は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。



業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10000.0)	98.3	3.6	89.2	6.6
食料品 (2249.0)	103.0	3.1	82.1	9.6
一般機械 (1254.7)	113.0	8.0	108.8	18.9
電子部品・デバイス (1106.8)	148.0	5.3	135.8	28.4
鉄鋼 (1008.6)	80.2	26.7	76.9	8.3
パルプ・紙 (807.5)	99.1	3.1	96.7	4.8
電気機械 (550.4)	102.3	20.9	108.6	26.2

資料出所: 県統計分析課

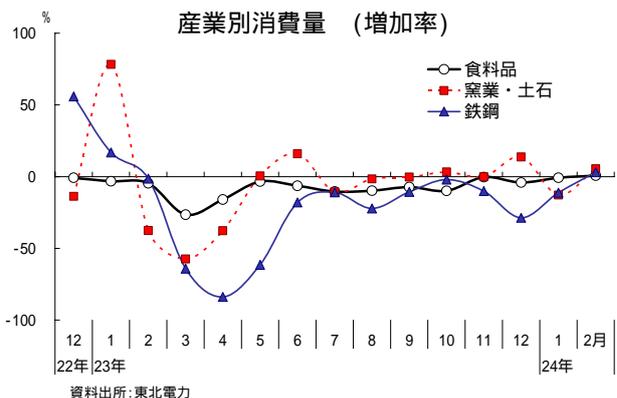
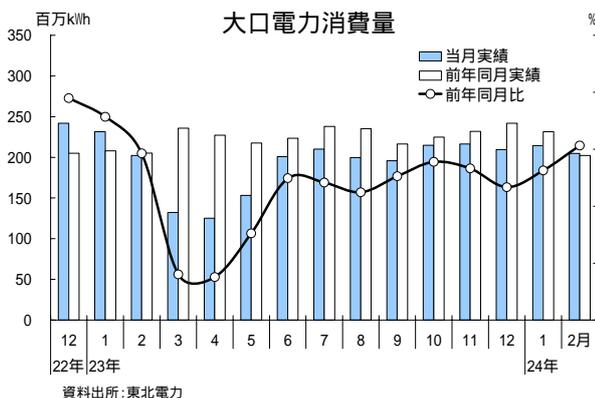
大口電力

大口電力消費量、13ヶ月ぶりのプラス

2月の県内大口電力消費量は、前年同月比1.3%増の2億489万kWhとなった。うち製造業は同2.5%減の1億4,155万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、窯業・土石が同5.5%増、消費ウエートの高い鉄鋼が同3.1%増、食料品が同0.7%増となったほか、非鉄金属が同0.3%増とそれぞれ前年同月を上回った。一方、パルプ・紙は同87.6%減、化学は同13.4%減となり、機械は同横バイとなった。

県内の大口電力消費量は、パルプ・紙、化学が依然として低調な動きが続いているものの、鉄鋼、窯業・土石などで上向きの動きがみられ、全体では13ヶ月ぶりにプラスに転じた。

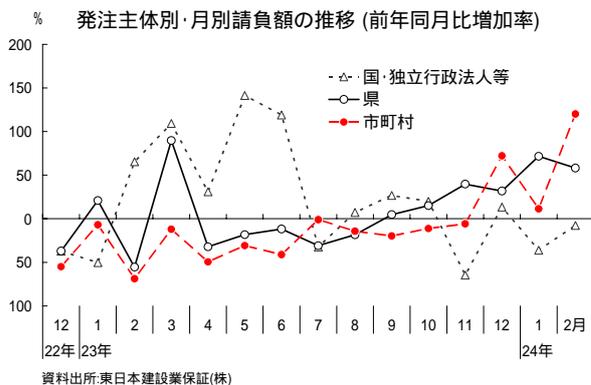
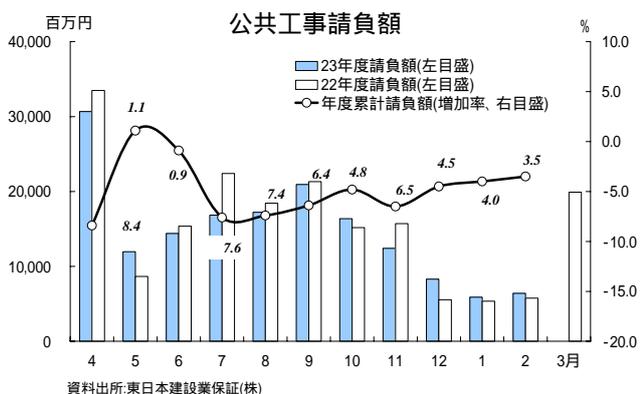


公共工事

公共工事請負額、3ヶ月連続のプラス

2月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比11.5%増の64億1,600万円となり、3ヶ月連続のプラスとなった。当月の請負額は、国が国土交通省の大幅な増加により同207.1%増の38億8,800万円、ウエートの高い県が農林水産部関連で上北、西北地域県民局などの増加により同58.1%増の10億9,400万円、市町村が三沢市、つがる市などの増加により同120.2%増の11億8,200万円となった。一方、独立行政法人等は鉄道建設・運輸施設整備機構などの減少により同93.1%減の2億1,800万円となった。

公共工事請負額は、このところ新幹線関連などの減少から独立行政法人等の落ち込みが目立っているが、全体としては震災復興関連などを中心に前年を幾分上回る動きが続いている。

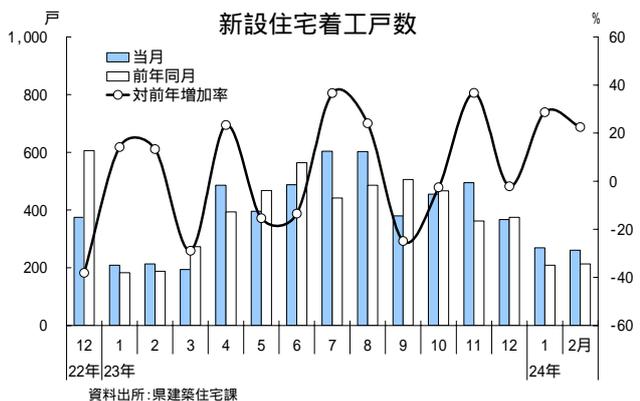


住宅着工

前年同月比22.5%増、分譲住宅が大幅に増加

2月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比22.5%増の261戸となり、2ヶ月連続で2ケタの伸びとなった。利用関係別では、持家が同10.4%減、貸家が同5.7%減となったものの、分譲住宅が同4.2倍の84戸と大幅に増加し、全体を押し上げた。

地域別にみると、青森市、弘前市、十和田市、むつ市、平川市、郡部で増加した。一方、八戸市、五所川原市、三沢市、つがる市では減少がみられ、黒石市は横バイとなった。持家は八戸市、むつ市、郡部などで減少した。貸家は青森市、むつ市、郡部などで増加したものの、弘前市で大幅に落ち込んだほか、八戸市、三沢市でも減少した。分譲住宅は弘前市で大幅に増加(2件 61件)したほか、青森市、八戸市でも増加した。



利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	24年 2月	23年 2月	前年 同月比
持家	95	106	10.4
貸家	82	87	5.7
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	84	20	320.0
総戸数	261	213	22.5

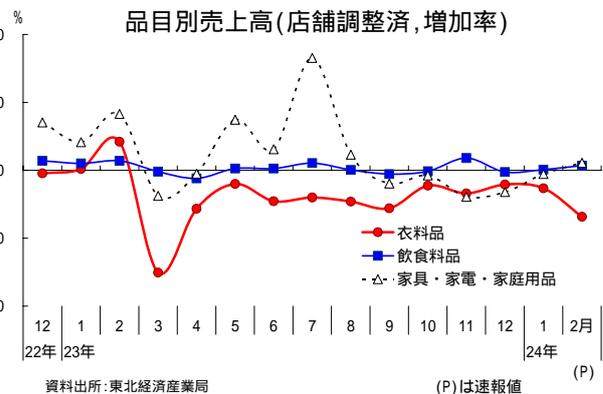
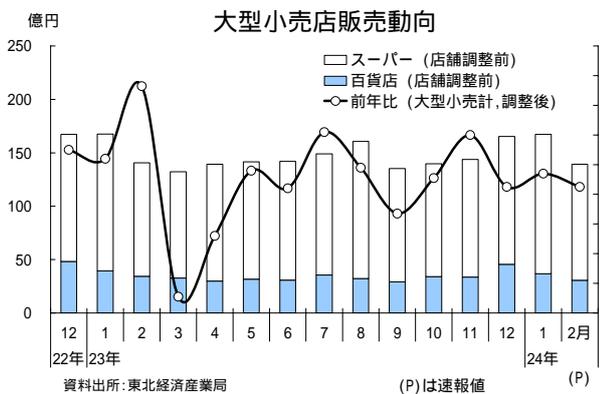
資料出所: 県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

前年同月比 1.5%減、3ヶ月連続のマイナス

2月の県内大型小売店販売額は、前年同月比 1.5%減(速報ベース、店舗調整後)と3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 11.1%減と12ヶ月連続のマイナス、スーパーは同 1.7%増と5ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同 13.7%減となった。一方、ウエートの高い飲食料品は同 1.4%増、家具・家電・家庭用品は同 2.2%増となった。衣料品は防寒衣料や下着類で動きがみられたものの、春物の婦人衣料などが低調であった。飲食料品はバレンタイン関連で菓子類、酒類などが好調であった。家具・家電・家庭用品は、暖房機器や生活家電などで動きがみられた。

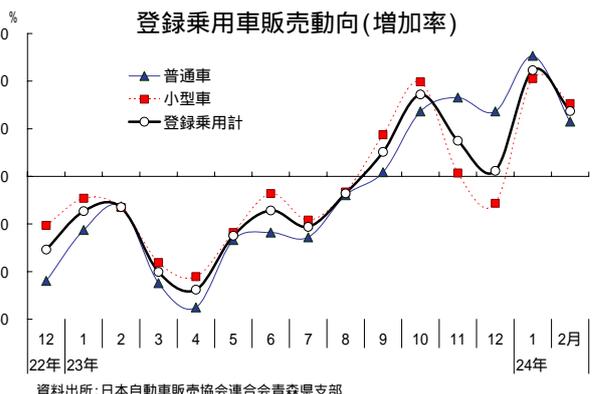
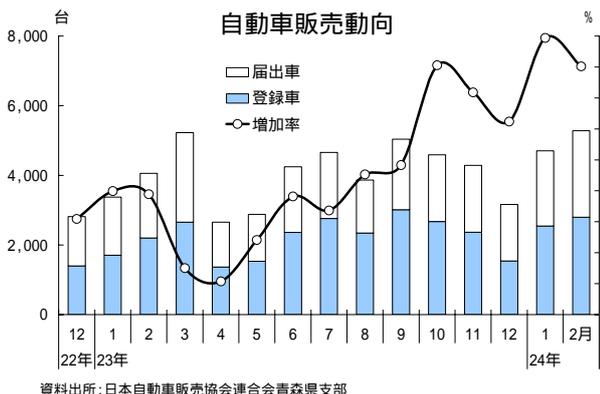


自動車販売

5ヶ月連続で前年同月比2ケタの伸び

2月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 30.2%増の 5,281 台と5ヶ月連続のプラスとなった。内訳にみると、登録車は普通乗用車が同 23.6%増、小型乗用車が同 30.6%増、貨物車が同 32.5%増となり、登録車合計では同 27.1%増と6ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同 34.4%増、貨物車が同 32.5%増となり、届出車合計では同 33.9%増と5ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 27.4%増となり、全体では同 30.3%増と6ヶ月連続のプラスとなった。

県内の自動車販売は、全体に好調な売れ行きが続いており、登録車、届出車合計では5ヶ月連続で前年同月比2ケタの伸びとなった。

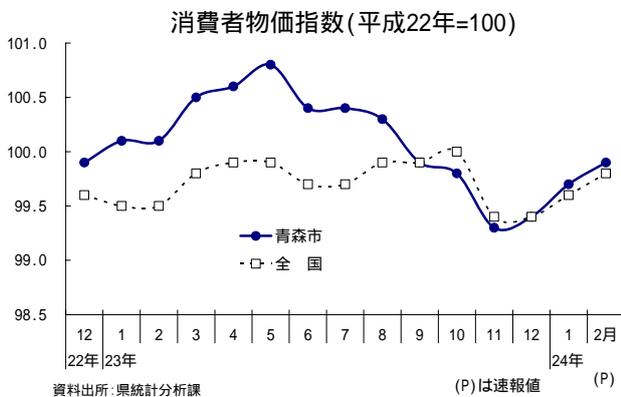


消費者物価指数

前月比 0.2%上昇、前年同月比 0.3%下落の 99.9

2月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は99.9となり、前月比0.2%上昇、前年同月比0.3%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が教養娯楽耐久財などの値上がりにより2.6%上昇、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより0.3%上昇した。一方、「家具・家事用品」は家庭用耐久財、寝具などの値下がりにより1.1%下落した。前年同月との比較では、「教養娯楽」(4.3%)、「家具・家事用品」(3.9%)、「光熱・水道」(3.1%)、「交通・通信」(1.3%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.6となり、前月比0.2%上昇、前年同月比0.4%下落となった。



費目別指数の動き(平成24年2月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.9	0.2	0.3
食料	100.1	0.1	0.3
住居	99.5	0.1	0.2
光熱・水道	107.1	0.3	3.1
家具・家事用品	94.7	1.1	3.9
被服及び履物	98.7	0.7	0.6
保健医療	98.9	0.7	0.7
交通・通信	101.5	0.2	1.3
教育	96.6	0.0	0.4
教養娯楽	92.4	2.6	4.3
諸雑費	103.3	0.1	1.0

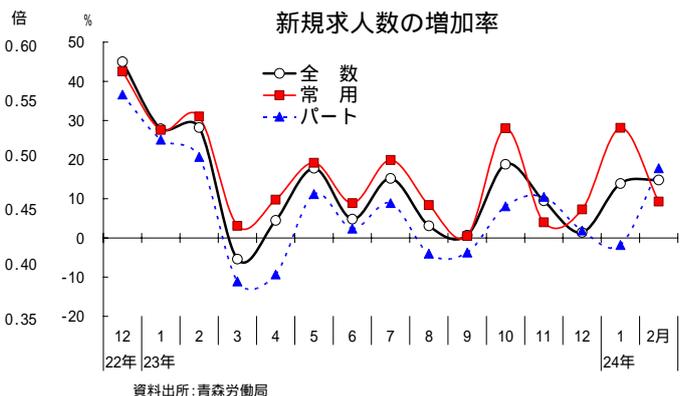
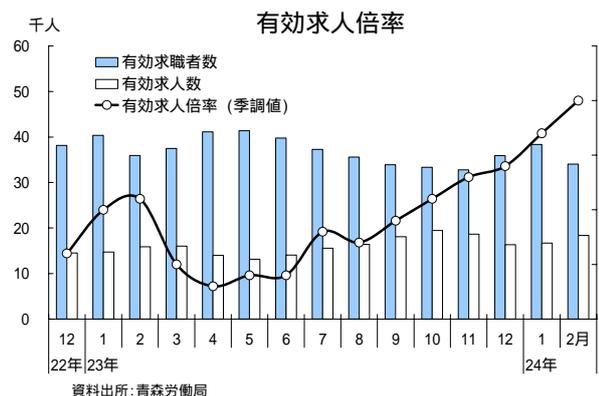
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率 0.55 倍、6ヶ月連続で上昇

2月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比15.8%増の1万8,378人、有効求職者数は同5.3%減の3万4,058人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.03ポイント上昇の0.55倍となり、6ヶ月連続で上昇した。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比9.3%増、臨時・季節求人数が同39.8%増、パート求人数が同17.8%増となり、全数では同14.8%増となった。

主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、運輸業、郵便業、飲食店などで減少したものの、建設業、製造業、小売業、社会保険・社会福祉・介護事業などで大幅に増加した。建設業は前年を上回る求人が続いているほか、製造業ではホタテ加工の回復などから食料品製造で大幅な増加がみられた。



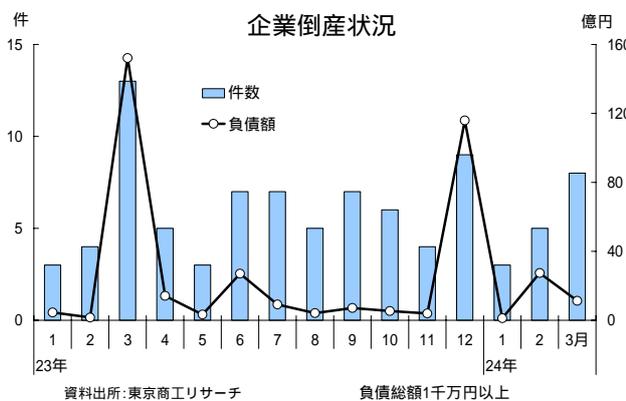
企業倒産

倒産発生件数、3ヶ月連続で1ケタ台にとどまる

3月の県内企業倒産は、件数が前年同月比5件減の8件、負債総額は同140億8,600万円減の11億2,400万円となった。前月比では件数が3件増、負債総額は16億1,700万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別ではサービス業ほか3件、建設業、一次産業・鉱業、建設業が各2件、卸売業が1件となった。地域別では青森市、弘前市、五所川原市が各2件、八戸市、十和田市が各1件となった。倒産要因は過小資本が5件、販売不振が3件となった。

県内の企業倒産は、件数が3ヶ月連続で1ケタ台となった。また、大口倒産の発生がなく、いずれも中・小規模の倒産にとどまり、小康状態となった。



業種別・原因別件数 (平成24年3月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業	2	放漫経営	
建設業	2	過小資本	5
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	
小売業		信用低下	
不動産業		販売不振	3
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか	3	在庫状況悪化	
合計	8	設備投資過大	
		その他	
		合計	8

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

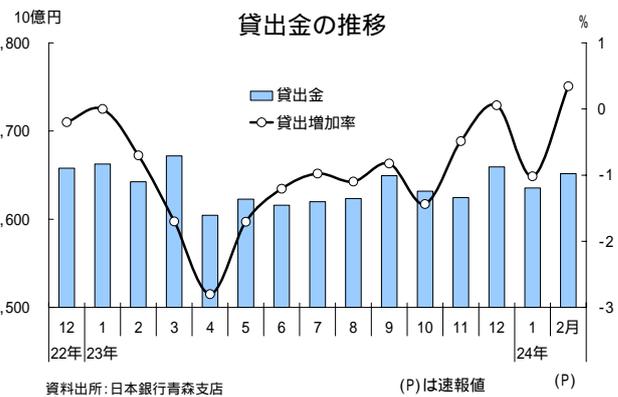
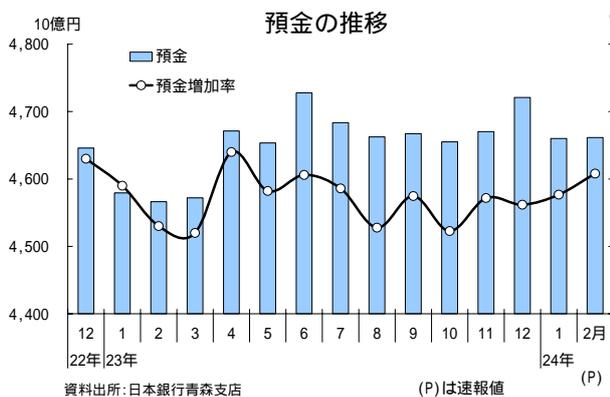
金融動向

貸出金、再び前年同月比プラス

2月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比2.1%増の4兆6,614億円、貸出金は同0.3%増の2兆6,517億円となった。

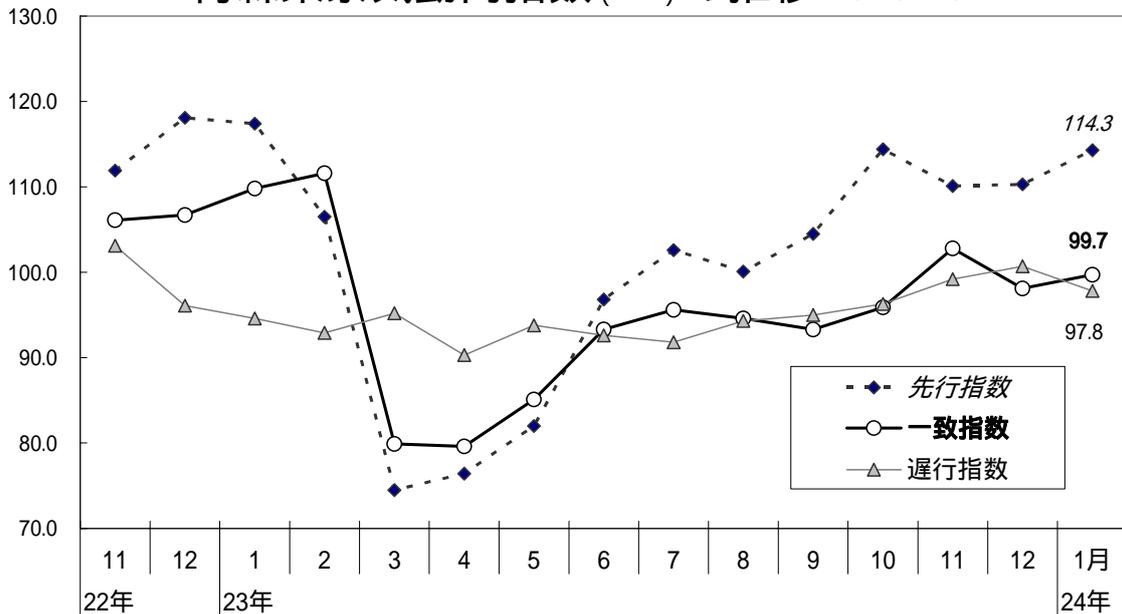
預金は法人預金のプラス幅が縮小したものの、個人預金のプラス幅が拡大したほか、公金預金のマイナス幅が縮小した。この結果、全体のプラス幅は前月比0.3ポイント拡大し、預金残高は64ヶ月連続で前年を上回った。

一方、貸出金は個人向け、一般法人向けのマイナス幅がそれぞれ縮小したほか、地公体向けのプラス幅が拡大した。この結果、貸出金残高は再び前年同月比プラスに転じた。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数 (CI) の推移 平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 前月差(1,2,5,6,7), 前月比伸比率(%) (3,4)
下段: 寄与度

採用系列名	23年 8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月
1. 大型小売店販売額(既存店)	-2.4 0.74	-3.1 0.93	2.4 0.73	2.9 0.92	-3.5 1.14	0.9 0.29
2. 旅行取扱高	-6.7 0.52	1.7 0.12	9.0 0.67	7.8 0.61	-1.7 0.13	-4.7 0.36
3. 鉱工業生産指数	3.6 0.77	-7.2 1.52	-1.2 0.25	12.5 2.81	-7.5 1.71	-3.7 0.82
4. 大口電力使用量	-0.9 0.27	1.3 0.36	0.6 0.18	2.6 0.79	-4.9 1.45	4.5 1.35
5. 有効求人倍率(全数)	0.0 0.55	0.0 1.08	0.0 1.10	0.0 1.14	0.0 0.54	0.0 1.66
6. 輸入通関実績(八戸港)	7.3 0.28	28.3 1.27	3.6 0.15	19.0 0.93	-32.4 1.69	-13.3 0.74
7. 東北自動車道IC利用台数	-1.2 0.22	-10.2 1.74	0.6 0.11	-1.7 0.30	4.7 0.86	1.1 0.20

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数 (CI : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。個人消費は底堅く推移している。生産は緩やかに持ち直している。輸出はこのところ弱含んでいる。公共投資は堅調に推移している。設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられる。国内企業物価はこのところ横バイとなっている。消費者物価は緩やかに下落している。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 7ヶ月ぶりのプラス -

2月の大型小売店販売は前年同月比0.2%増と7ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同0.5%減、スーパーは同0.5%増となった。商品別にみると、飲食物品が同1.7%増、衣料品は同1.4%減、その他商品は同2.1%減となった。

住宅建設

- 6ヶ月ぶりのプラス -

2月の新設住宅着工戸数は前年同月比7.5%増の6万6,928戸と6ヶ月ぶりのプラスとなった。利用関係別にみると、貸家が同9.4%増と2ヶ月連続のプラスとなった。また、持家は同1.5%増と6ヶ月ぶりに、分譲住宅は同13.1%増と3ヶ月ぶりにそれぞれプラスに転じた。

企業倒産

- 負債総額、前年同月比53.9%増 -

2月の企業倒産は件数が前年同月比5.2%増の1,038件、負債総額は同53.9%増の6,313億円となった。倒産件数は3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は、製造業としては過去最大となるエルピーダメモリ株の大型倒産(4,480億円)が全体を押し上げた。

為替動向

- 月末終値、82円16銭 -

3月の東京為替市場は81円台に反落でスタート。上旬は81円台で一進一退の動きとなった。中旬は日銀総裁の金融緩和継続姿勢や米景気の回復期待などから83円台に円安が進行、15日には一時84円台に下落した。下旬は欧州の経済指標悪化からリスク回避、年度末決算に向けた海外の配当を円転する動きなどから、円買いが進み82円台へ上昇。月末終値は82円16銭。

鉱工業生産指数

- 前月比1.2%低下の94.1 -

2月の鉱工業生産指数は前月比1.2%低下の94.1(季節調整値)となった。低下に寄与したのは一般機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業等であった。品目別では携帯電話、普通乗用車等であった。なお、生産予測調査によると、3月は輸送機械工業、情報通信機械工業等の上昇により当月比2.6%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

前年同月比78.2%増、7ヶ月連続プラス

3月の国内新車販売は前年同月比78.2%増の49万7,959台と7ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同82.0%増、貨物車が同54.2%増となった。乗用車は普通乗用車が同88.6%増と6ヶ月連続のプラス、小型乗用車が同76.6%増と7ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

前月比0.1ポイント低下の4.5%

2月の完全失業率は前月比0.1ポイント低下の4.5%となった。完全失業者数は前年同月比14万人減の289万人となった。求職理由別にみると、自己都合が同1万人増の103万人、リストラ等勤め先都合が同14万人減の70万人などとなった。

消費者物価指数

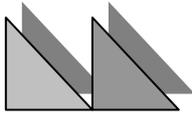
- 前月比0.2%上昇の99.8 -

2月の全国消費者物価指数(2010年=100)は99.8となり、前月比0.2%上昇、前年同月比0.3%上昇した。前月に比べ教養娯楽、食料などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は99.5となり、前月比0.2%上昇、前年同月比0.1%上昇した。

国際収支

- 経常収支、1兆1,778億円の赤字 -

2月の経常収支額は前月の赤字から1兆1,778億円の黒字に転じた。黒字幅は前年同月比30.7%減となった。所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が大幅に縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大した。内訳は、所得収支が1兆2,430億円、貿易収支が1,021億円のそれぞれ黒字。一方、サービス収支は1,304億円、経常移転収支は369億円のそれぞれ赤字となった。



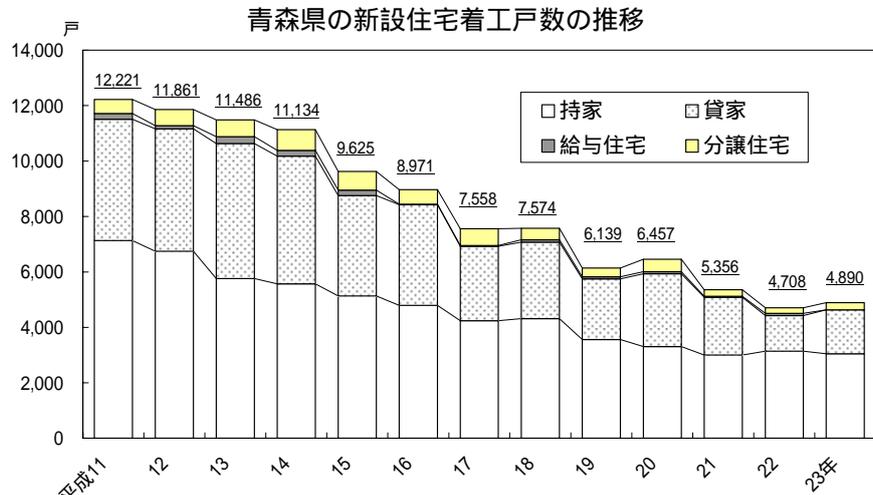
今月の統計

平成 23 年の県内新設住宅着工戸数

国 国土交通省の「建築着工統計」によると、平成 23 年の青森県内の新設住宅着工戸数は前年比 3.9% 増の 4,890 戸となった。

県内の住宅着工戸数は減少傾向が続いており、平成 11 年以降の推移をみると、11 年の 1 万 2,221 戸から 23 年までの 13 年間で約 6 割減少している。特に、平

成 15、17、19、21 年には大幅な落ち込みがみられた。平成 23 年は、東日本大震災の影響が懸念されたものの、1、2、4、7、8、11 月が前年比プラスとなり、全体では前年実績を 272 戸上回った。しかしながら、2 年連続で 5 千戸を下回っており、着工戸数は低水準にとどまっている。



資料: 国土交通省「建築着工統計」

平 成 23 年の県内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、ウエートの高い持家が前年比 2.8% 減の 3,051 戸、給与住宅が同 94.9% 減の 4 戸となったものの、貸家は同 22.9% 増の 1,581 戸と大幅に増加したほか、分譲住宅も同 23.9% 増の 254 戸となった。給与住宅は郡部で大幅に減少した。貸家は青森市、弘前市、郡部で大幅に増加し、分譲住宅は青森市、八戸市などで増加した。また、分譲住宅のうちマンションは 3 年連続で着工ゼロとなった。

青森県の利用関係別新設住宅着工戸数の推移

(単位: 戸, %)

年	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅			合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	うちマンション	前年比	前年比		
平成11年	8.0	6.0	28.4	11.2	86.8	5.4					
12年	5.4	0.9	44.4	15.6	35.3	2.9					
13年	14.5	10.2	117.4	3.4	947.8	3.2					
14年	3.4	5.3	17.6	23.8	88.8	3.1					
15年	7.9	21.3	5.8	10.0	22.6	13.6					
16年	6.7	0.3	87.6	22.4	52.3	6.8					
17年	11.4	26.2	4.2	16.2	86.3	15.8					
18年	1.7	2.9	224.0	31.5	46.3	0.2					
19年	17.5	20.7	8.6	24.5	47.0	18.9					
20年	7.2	20.2	0.0	42.2	166.3	5.2					
21年	9.2	20.8	56.8	46.9	100.0	17.1					
22年	4.5	38.3	146.9	13.9	0	12.1					
23年	2.8	1,581	22.9	4	94.9	23.9	0	4,890	3.9		

資料: 国土交通省「建築着工統計」

県内経済

- 13日 2011年の本県海面漁業、数量、金額とも過去10年で最低**
 県が発表した2011年の青森県海面漁業に関する調査結果書(属地調査)によると、漁獲数量が前年比21.3%減の5万2,427トン、漁獲金額は同11.0%減の57億731万円となり、数量、金額とも過去10年で最低となった。
- 17日 JR八戸線、全線での運転再開**
 JR八戸線(八戸 - 久慈、64.9^{*a})は、東日本大震災の津波被害により一部不通になっていた種市 - 久慈間が約1年ぶりに復旧し、全線での運転を再開した。
- 18日 東北観光博が開幕**
 東日本大震災からの観光復興を目指し、東北6県の28ゾーンを博覧会場に見立てた「東北観光博」が開幕した。2013年3月末までの開催となり、JR東京駅でのオープニングイベントには各県の知事が出席した。本県の観光ゾーンは「下北、津軽半島、青森・浅虫温泉、弘前、八戸」の5ヶ所。
- 22日 県内公示地価、16年連続の下落**
 国土交通省が発表した2011年10月1日現在の公示価格によると、県内地価は全用途平均で1平方メートル当たり前年比6.0%下落の3万4千円となり、16年連続の下落となった。用途別にみると、住宅地が同5.7%下落、商業地は同6.7%下落となった。
- 26日 県内の高齢化率25.75%**
 県が発表した2011年度の高齢者人口等調査の結果(2012年2月1日現在)によると、県内の高齢化率(65歳以上人口の割合)は前年度比0.50ポイント増の25.75%(35万8,027人)となった。うち、75歳以上は同0.44ポイント増の13.41%(18万6,415人)となった。

国内経済

- 8日 10-12月期のGDP、年率換算0.7%減に上方修正**
 内閣府が発表した2011年10-12月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.2%減、年率換算で0.7%減となり、速報値から実質で0.4ポイント、年率換算で1.6ポイント上方修正された。
街角景気、先行指数が4年10ヶ月ぶりに50を超える
 内閣府が発表した2012年2月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、2~3ヶ月後の先行きを示す判断指数は、前月比3.0ポイント上昇の50.1となった。横バイを示す50を超えたのは4年10ヶ月ぶり。
- 12日 企業物価指数、17ヶ月連続で前年比プラス**
 日本銀行の発表によると、2月の企業物価指数(2005年=100、速報値)は前年同月比0.6%上昇の104.7となり、17ヶ月連続で前年比プラスとなった。
- 13日 法人企業景気予測調査、大企業の景況判断は2四半期連続のマイナス**
 財務省と内閣府が発表した2011年1-3月期の法人企業景気予測調査によると、大企業(資本金10億円以上)の景況判断指数はマイナス2.7となり、2四半期連続のマイナスとなった。
- 16日 2月の訪日外客数、前年同月比19.3%減**
 政府観光局の発表によると、2月の訪日外客数(推計値)は前年同月比19.3%減の54万8,200人となり、12ヶ月連続のマイナスとなった。
- 21日 3月の月例報告、基調判断を据え置き**
 政府は3月の月例経済報告で、景気の基調判断を「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」とし、5ヶ月連続で据え置いた。一方、先行きについては原油価格上昇による景気の下押しリスクを加えた。
- 22日 5ヶ月ぶりの貿易黒字**
 財務省が発表した2月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は329億円の黒字となった。黒字転換は5ヶ月ぶり。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.6	813,126	87,316	195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.437	12,734	35,929	91.3	834,117	86,657	195,936
2010(H22)12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	96.2	74,517	6,337	20,793
2011(H23)1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.2	66,709	4,502	17,404
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,478
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,117
4	799,807	596,184	420,721	1.521	1,076	2,796	84.0	66,757	3,069	15,646
5	794,811	595,732	419,674	1.512	1,071	2,527	89.2	63,726	3,599	15,774
6	785,057	596,031	419,060	1.508	1,165	2,164	92.6	72,687	6,543	16,033
7	791,240	589,939	419,580	1.501	1,081	2,209	93.0	83,398	7,011	17,843
8	789,717	590,572	418,217	1.496	1,026	7,940	93.6	81,986	7,751	15,574
9	788,044	594,121	424,064	1.473	1,001	2,123	90.5	64,206	11,141	14,728
10	787,220	591,365	420,682	1.474	976	1,559	92.5	67,273	9,364	16,057
11	789,721	596,515	420,770	1.469	1,095	1,877	90.0	72,635	6,746	16,370
12	815,720	598,668	425,858	1.452	1,032	3,567	93.4	69,069	7,717	20,910
2012(H24)1	812,462	596,371	422,359	1.452	985	3,494	95.2	65,984	5,725	17,383
2	798,710			1.442	1,038	6,313	P 94.1	66,928		P 14,651
前月比 %	-1.7	-0.4	-0.8	-0.010% 引	5.4	80.7	-1.2	1.4	-25.8	3.4
前年同月比%	2.2	3.4	1.0	-0.097% 引	5.2	53.9	1.5	7.5	27.2	0.2
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2006(H18)	4,642	102.2	100.7	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.7	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	102.1	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.7	-	5.1	9,331.18	132,868	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.9	100.0	-	5.1	10,009.71	171,705	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	105.0	99.7	-	4.5	9,439.32	96,289	1,295,841	79.76	165.195
2010(H22)12	240	103.4	99.6	92.4	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23)1	259	103.9	99.5	93.0	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.5	94.2	4.7	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.8	86.2	4.7	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	86.5	4.7	9,644.63	4,124	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	99.9	88.9	4.6	9,650.78	5,859	1,139,524	81.23	179.801
6	295	105.5	99.7	91.1	4.6	9,541.53	5,389	1,137,809	80.51	178.005
7	313	105.7	99.7	91.2	4.6	9,996.68	10,537	1,150,877	79.47	177.515
8	273	105.5	99.9	91.5	4.4	9,072.94	4,363	1,218,501	77.22	174.503
9	392	105.4	99.9	90.6	4.2	8,695.42	16,107	1,200,593	76.84	168.897
10	321	104.6	100.0	91.5	4.4	8,733.56	P 5,624	1,209,882	76.77	169.095
11	324	104.6	99.4	90.6	4.5	8,506.11	P 1,385	1,304,763	77.54	166.651
12	290	104.6	99.4	93.2	4.5	8,505.99	P 3,035	1,295,840	77.85	165.195
2012(H24)1	359	104.5	99.6	92.7	4.6	8,616.71	P -4,373	1,306,668	76.97	169.100
2	449	P 104.7	99.8	P 93.7	P 4.5	9,242.33		1,302,877	78.45	171.372
前月比 %	25.3	0.1	0.2	1.0% 引	-0.1% 引	7.3	-	-0.3	1.9	1.3
前年同月比%	31.7	0.6	0.3	-	-0.2% 引	-13.0	-	19.4	-4.9	-2.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2011(H23)	1,371,433	-3,456				73	34,830		
2011(H23) 1	1,371,433	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,617	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,743	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,928	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,365,007	147	229	46,535	26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,626	25	-138	47,278	26,159	7	2,707	36,895	33
7	1,364,245	59	-3	46,835	26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,886	151	-76	46,625	26,234	5	409	47,848	123
9	1,363,587	-110	-49	46,671	26,494	7	713	41,548	65
10	1,363,034	35	-130	46,551	26,318	6	536	41,005	16
11	1,362,451	-47	-101	46,701	26,246	4	393	39,264	9
12	1,361,832	-51	-536	47,209	26,593	9	11,591	36,838	2
2012(H24) 1	1,361,055	-235	341	46,601	26,355	3	114	47,397	40
2	1,360,015	-317	-125	P 46,614	P 26,517	5	2,741	40,687	43
3	1,358,805		-110			8	1,124		
前月比 %	-0.1	-	-	0.0	0.6	60.0	-59.0	-14.2	9.2
前年同月比%	-0.8	-	-	2.1	0.3	-38.5	-92.6	9.8	26.5
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	97.2	4,890	3,051	1,581	518				
2011(H23) 1	106.0	209	105	84	19	5,365	1,289	0.71	0.45
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.71	0.46
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.55	0.40
4	81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.64	0.38
5	85.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.66	0.39
6	102.3	488	323	143	55	14,383	4,097	0.64	0.39
7	101.9	604	394	186	66	16,851	4,657	0.76	0.43
8	105.6	603	405	173	67	17,237	6,482	0.66	0.42
9	98.3	380	257	104	43	20,926	11,129	0.70	0.44
10	97.1	455	264	152	47	16,390	5,628	0.82	0.46
11	110.0	495	286	187	49	12,413	3,819	0.76	0.48
12	102.0	367	218	121	37	8,296	2,988	0.82	0.49
2012(H24) 1	P 98.3	269	104	146	23	5,887	2,211	0.80	0.52
2		261	95	82	25	6,416	1,094	0.94	0.55
前月比 %	-3.6	-3.0	-8.7	-43.8	8.9	9.0	-50.5	0.14 [※] イト	0.03 [※] イト
前年同月比%	-6.6	22.5	-10.4	-5.7	29.3	11.5	58.1	0.23 [※] イト	0.09 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	13,586	-	-
2011(H23)	175,587	26,512	38,137	100.1	287,873	-	-	-	-
2011(H23) 1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	} -28.1
2	14,073	2,201	3,271	100.1	259,470	10,636	1,315	-	
3	13,225	2,651	4,111	100.5	344,217	9,578	1,218	-	
4	13,930	1,368	2,028	100.6	338,765	9,657	1,066	14.6	} -23.5
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	
6	14,199	2,360	3,457	100.4	265,637	11,157	1,300	-	
7	14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	} -21.6
8	16,064	2,343	3,005	100.3	271,407	11,379	1,285	-	
9	13,526	3,013	4,051	99.9	257,983	9,235	1,060	-	
10	13,981	2,674	3,697	99.8	286,807	8,401	865	49.0	} -8.9
11	14,384	2,367	3,222	99.3	275,235	8,001	901	-	
12	16,538	1,540	2,387	99.4	322,771	8,350	913	-	
2012(H24) 1	16,733	2,545	3,797	99.7	283,991	14,796	2,297	49.5	-
2	P 13,933	2,797	4,263	99.9	249,716	9,778	1,250	-	-
前月(期)比%	-	9.9	12.3	0.2	-12.1	-33.9	-45.6	0.5ポイント	12.7ポイント
前年同月(期)比%	-1.5	27.1	30.3	-0.3	-3.8	-8.1	-5.0	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)				121,511	21,044	9,178	29,937	111,732	102,671
2011(H23) 1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,697
8	5,560	314	-	16,341	3,190	946	1,613	8,173	8,826
9	20,807	240	146	19,716	2,920	508	1,664	7,054	15,243
10	21,286	305	219	20,160	3,260	572	2,566	16,085	10,922
11	20,215	327	214	25,544	3,407	593	2,118	11,879	9,057
12	23,092	360	220	11,237	2,080	260	2,048	6,742	11,143
2012(H24) 1	26,530	346	227	4,524	1,059	556	2,029	7,514	8,034
2	25,365	351	256	3,370	733	511	2,826	8,681	10,499
前月比 %	-4.4	1.4	12.8	-25.5	-30.7	-8.1	39.3	15.5	30.7
前年同月比%	-26.8	48.1	108.1	-50.3	-50.8	-34.6	-25.4	-7.1	21.1
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2011(H23)	10.6	1,570.5	1,541.9	16,435
2011(H23) 1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
7	22.9	52.0	166.8	1,174
8	24.2	112.0	197.5	1,736
9	20.4	345.0	131.2	1,493
10	13.3	96.5	150.9	1,798
11	8.1	148.5	91.2	1,554
12	0.0	211.0	31.5	1,398
2012(H24) 1	-2.6	143.0	47.2	1,847
2	-2.5	114.5	65.2	1,512
前月比 %	0.1	-28.5ml	18.0h	-18.1
前年同月比 %	-2.8	76.0ml	-43.7h	6.0
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012 (H24)			
1~3月	2.5	-11.1	-18.8
資料出所	青森銀行BSI('12.1~3月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2011(H23) 1	299,250	183,378	237,327	397	196	368	56	24	50
2	299,052	183,254	237,271	535	253	454	22	40	95
3	298,888	183,137	237,205	712	321	526	33	24	70
4	298,359	182,270	236,658	357	136	363	145	46	129
5	298,304	182,630	236,507	391	159	361	121	33	99
6	298,211	182,637	236,525	540	286	540	117	76	129
7	298,191	182,563	236,583	735	282	596	147	75	124
8	298,271	182,555	236,613	567	246	513	146	59	147
9	298,140	182,619	236,588	789	336	629	70	44	71
10	298,033	182,532	236,535	681	300	596	117	69	101
11	297,929	182,524	236,483	546	239	572	88	73	104
12	297,762	182,503	236,494	400	174	338	72	49	128
2012(H24) 1	297,618	182,487	236,434	563	379	571	49	33	55
2	297,348	182,339	236,390	671	304	617	37	80	88
3	297,074	182,157	236,339						
前月比 %	-0.1	-0.1	-0.0	19.2	-19.8	8.1	-24.5	142.4	60.0
前年同月比 %	-0.6	-0.5	-0.4	25.4	20.2	35.9	68.2	100.0	-7.4
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2011(H23) 1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91
7	0.36	0.32	0.49	3	367	1	200	0	0
8	0.39	0.39	0.54	1	56	2	230	1	53
9	0.43	0.48	0.55	2	167	3	428	2	118
10	0.45	0.49	0.65	2	242	3	194	0	0
11	0.42	0.41	0.67	1	40	1	150	1	47
12	0.32	0.31	0.56	2	1,400	1	18	0	0
2012(H24) 1	0.32	0.30	0.48	1	46	0	0	1	48
2	0.47	0.36	0.57	0	0	0	0	2	2,015
3				2	98	2	350	1	170
前月比 %	0.15 ポイント	0.06 ポイント	0.09 ポイント	-	-	-	-	0.0	254.2
前年同月比 %	0.10 ポイント	0.04 ポイント	0.16 ポイント	-75.0	-99.3	-33.3	-22.2	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による